



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ジェコー株式会社
 コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 さとし
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 葛巻 貞行
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-556-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,089	12.6	502	5.0	600	11.3	419	2.6
29年3月期第3四半期	16,069	6.9	529	52.8	539	49.7	430	12.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 511百万円 (26.1%) 29年3月期第3四半期 405百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	251.53	
29年3月期第3四半期	258.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,217	14,654	71.9
29年3月期	20,650	14,407	69.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,542百万円 29年3月期 14,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		10.00	14.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点で期末配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	8.9	800	6.4	900	23.4	700	14.5	419.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 41円99銭

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,675,805 株	29年3月期	1,675,805 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	9,073 株	29年3月期	8,928 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,666,795 株	29年3月期3Q	1,666,943 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、業績及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、当期の期末配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、生産台数、販売台数ともに堅調に推移しました。海外においても、中国、欧州等総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は18,089百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、時計やエアコンパネル等の表示系製品の販売量が増加したことや、安全運転支援製品の本格生産開始等により、外部顧客に対する売上高は15,235百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。アジアにおいては、搭載機種のお客様生産台数の増加等により、外部顧客に対する売上高は2,853百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

損益につきましては、グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、新製品準備のための費用増加等により、営業利益は502百万円（前年同四半期比5.0%減）、固定資産売却益および為替差益の発生により経常利益は600百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は419百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、20,217百万円となりました。これは、流動資産が698百万円減少し、固定資産が264百万円増加したことによるものです。流動資産の減少は、売上債権や現金及び預金が増加したものの、関係会社預け金が減少したことによるものです。固定資産の増加は、主に設備投資によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、5,562百万円となりました。主な要因は、下請法対象会社への支払方法を変更したこと等により、支払手形および設備支払手形が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、14,654百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は71.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの連結業績を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,412	1,035,603
受取手形及び売掛金	3,308,541	3,646,950
商品及び製品	380,793	420,222
仕掛品	383,932	366,338
原材料及び貯蔵品	1,404,530	1,554,247
前渡金	33,769	35,394
繰延税金資産	75,061	30,796
関係会社預け金	7,877,581	6,466,392
その他	50,675	101,767
流動資産合計	14,356,298	13,657,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,741	1,336,604
機械装置及び運搬具(純額)	2,400,676	2,241,754
その他(純額)	1,459,912	1,885,725
有形固定資産合計	5,259,329	5,464,084
無形固定資産	38,830	28,671
投資その他の資産	996,523	1,066,623
固定資産合計	6,294,684	6,559,379
資産合計	20,650,982	20,217,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,178	2,349,295
未払法人税等	99,410	33,696
賞与引当金	—	236,300
引当金	58,213	50,157
その他	1,698,858	1,288,817
流動負債合計	4,643,660	3,958,267
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,035	57,543
退職給付に係る負債	1,400,501	1,421,880
資産除去債務	118,249	120,112
その他	10,344	4,552
固定負債合計	1,600,130	1,604,088
負債合計	6,243,790	5,562,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,216,711	10,385,947
自己株式	△36,723	△37,339
株主資本合計	13,941,951	14,110,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,087	283,748
為替換算調整勘定	16,851	58,701
退職給付に係る調整累計額	101,241	89,700
その他の包括利益累計額合計	349,180	432,150
非支配株主持分	116,059	112,012
純資産合計	14,407,191	14,654,735
負債純資産合計	20,650,982	20,217,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,069,904	18,089,161
売上原価	14,481,875	16,487,378
売上総利益	1,588,028	1,601,782
販売費及び一般管理費	1,058,848	1,099,184
営業利益	529,180	502,598
営業外収益		
受取利息	3,341	2,196
受取配当金	21,172	19,994
為替差益	—	29,828
固定資産売却益	205	60,948
作業くず売却益	4,360	5,909
その他	7,018	8,400
営業外収益合計	36,098	127,278
営業外費用		
固定資産廃棄損	5,822	22,638
減価償却費	2,676	1,295
為替差損	10,695	—
その他	6,849	5,802
営業外費用合計	26,045	29,736
経常利益	539,233	600,140
特別損失		
減損損失	2,028	1,240
特別損失合計	2,028	1,240
税金等調整前四半期純利益	537,204	598,899
法人税、住民税及び事業税	105,839	70,311
法人税等調整額	△8,592	99,880
法人税等合計	97,246	170,192
四半期純利益	439,957	428,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,318	9,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,639	419,262

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	439,957	428,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,690	52,661
為替換算調整勘定	△59,518	41,199
退職給付に係る調整額	△8,737	△11,541
その他の包括利益合計	△34,564	82,319
四半期包括利益	405,392	511,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,881	502,231
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,489	8,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(在外連結子会社の機能通貨の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、機能通貨を日本円から米ドルへ変更しております。